

令和7年分 収支内訳書 (一般用)

あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載してください。

①、⑥、⑬、⑮の項目は、裏面の同じ番号の項目から転記してください。

住 所	青森県平川市 柏木町藤山25番地6			フリガナ 氏 名	ヒラカワ タロウ 平川 太郎	行政 区
事業所 所在地	同上			電 話 番 号	(自 宅) 0172-44-1111 (事業所)	世帯コード
業種名	〇〇卸売業	屋 号	〇〇商店	加 入 団体名		宛名コード

令和8年2月17日 提出

(自 1月1日 至12月31日)

○給料賃金の内訳

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入金額		旅費 交通費	ニ 98,600
売上原価		通 信 費	ホ 196,400
経費		広 告 宣 伝 費	ヘ 154,800
① 売上 (収入) 金額	5,150,000	接 待 交 際 費	ト 125,000
② 家事消費	120,000	損 害 保 険 料	チ 59,000
③ その他の収入	30,000	修 繕 費	リ 196,000
④ 計 (① + ② + ③)	5,300,000	消 耗 品 費	ヌ 334,000
⑤ 期首商品 (製品) 棚卸高	500,000	福 利 厚 生 費	ル 120,000
⑥ 仕 入 金 額 (製品 製造原価)	450,000	ガ ソ リ ン 代	ヲ 54,700
⑦ 小計 (⑤ + ⑥)	950,000	車 両 関 係 費	ワ 100,000
⑧ 期末商品 (製品) 棚卸高	500,000	カ	
⑨ 差引原価 (⑦ - ⑧)	450,000	ヨ	
⑩ 差引金額 (④ - ⑨)	4,850,000	タ	
⑪ 給料賃金	480,000	雑 費	レ 48,000
⑫ 外注工賃		小 計 (イ ~ レまでの計)	⑯ 1,983,000
⑬ 減価償却費	500,000	経費計 (⑪ ~ ⑯までの計 + ⑰)	⑰ 3,035,000
⑭ 貸倒金		⑱	
⑮ 地代家賃	72,000	⑲	
⑯ 利子割引料		⑳	
⑰ その他の経費		㉑	
イ 租税公課	95,000	㉒	
ロ 荷造運賃	215,000	㉓	
ハ 水道光熱費	186,500	㉔	

氏 名 (年齢)	従事 月数	給料賃金 賞 与	合 計	源泉徴収税額
田中 次郎 (30 歳)	月 6	円 480,000	円 480,000	円 0
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
合計	延べ 従事 月数	月	⑪	

給与の支払いがあった場合は、「給与支払報告書」の提出も忘れずにお願いします。

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

本年中の報酬額	左のうち必要 経費算入額	源泉徴収税額
必要に応じて科目を自由に作成して構いません。		

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従事月数	専従者給与額
平川 花子 (40 歳)	妻	12 月	円 860,000
(歳)		月	
(歳)		月	
合 計	延べ 従事月数	月	㉑

○売上（収入）金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
〇〇商店	平川市〇〇	1,550,000
株式会社〇〇	弘前市〇〇	1,200,000
有限会社〇〇	黒石市〇〇	2,400,000
上記以外の売上先の計		
右記①のうち軽減税率対象	うち	円
		合計
	①	5,150,000

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(継延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	イ 取得価額	ロ 償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	ハ 償却率	ニ 本年中の償却期間	ホ 本年分の普通償却費(ロ×ハ×ニ)	ヘ 特別償却費	ト 本年分の償却費合計(ホ+ヘ)	チ 事業専用割合	リ 本年分の必要経費算入額(ト×チ)	ヌ 未償却残高(期末残高)	摘要
給排水設備工事	1	年月 ○・○	円 2,479,100	円 2,479,100	定額	年 4	0.067	12 月 12	円 166,100	円	円 166,100	% 100	円 166,100	円 1,274,875	
乗用車	1	○・○	1,500,000	1,500,000	定額	6	0.167	12 月 12	250,500		250,500	100	250,500	143,125	
冷蔵庫	1	○・○	200,000	200,000	定額	6	0.167	12 月 12	33,400		33,400	100	33,400	58,050	
パソコン	1	○・○	200,000	200,000	定額	4	0.250	12 月 12	50,000		50,000	50	25,000	150,000	
パソコン	1	○・○	200,000	200,000	定額	4	0.250	6 月 12	25,000		25,000	100	25,000	175,000	
		新たに取得したものなどで計算方法が不明な場合は、取得した物品と取得価額がわかるもの(納品書や領収書など)を持参してください。													
合計		減価償却費の計算方法が分からぬ場合は、空欄のままにし、前年の収支内訳書の控えを持参してください。												(13) 500,000	

○地代家賃の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	賃 借 物 件	本 年 中 の 貸 借 料 ・ 権 利	左の賃借料のうち 必要経費算入額
平川市〇〇 〇〇不動産	土地	権更 円 賃 72,000	⑯ 72,000
		権更 賃	

○利子割引料の内訳（金融機関を除く）

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	期 末 現 在 の 借 額	本 年 中 の 利 子 割 引 料	左 の う ち 必 要 経 費 算 入 額
	円	円	円

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
〇〇商店	平川市〇〇	200,000 円
〇〇問屋	弘前市〇〇	150,000
〇〇商会	黒石市〇〇	100,000
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円 合計 ⑥ 450,000

◎本年中における特殊事情

一般用

必要経費の具体例

科 目		具 体 例	科 目		具 体 例
給 料 賃 金	⑪	◆ 従業員に支払う賃金・給料など ※ 家族に支払う給与は専従者給与となります	旅 費 交 通 費	ニ	◆ 事業に関連した電車・バス・タクシ一代、宿泊料金など
			通 信 費	ホ	◆ 事業に関連した電話料金・切手代など
外 注 工 賃	⑫	◆ 外部に注文して支払った加工賃など	広 告 宣 伝 費	ヘ	◆ 新聞・雑誌などの広告料、広告用マッチ・カレンダー製作費など
減 価 償 却 費	⑬	◆ 建物・車輛など10万円以上の物品購入費、一部の修繕費	接 待 交 際 費	ト	◆ 取引先などに対する茶菓子代、中元・歳暮の費用など
貸 倒 金	⑭	◆ 売掛金・受取手形などの貸倒損失	損 害 保 険 料	チ	◆ 店舗・自動車などの火災保険料・損害保険料など
地 代 家 賃	⑮	◆ 店舗・工場などの事業に関連する敷地の地代、家賃など	修 繕 費	リ	◆ 店舗・自動車・機械・器具備品などの修理代
利 子 割 引 料	⑯	◆ 事業用資金の借入金の利子や受取手形の割引料など			※ 資産の価値を増したり、耐用年数を延長するような支払いは「減価償却費」扱いとなります
租 稅 公 課	イ	◆ 事業税・事業に関連する固定資産税・自動車税・商工会費など ※ 所得税・住民税・国保税・国民年金・交通反則金・延滞金・居住部分の固定資産税は対象となりません	消 耗 品 費	ヌ	◆ 帳簿・文房具・用紙など、使用期間が1年未満か、取得価格が10万円未満の備品などの購入費 ※ 10万円以上となった場合は「減価償却費」扱いとなります
荷 造 運 費	ロ	◆ 出荷の際の包装費用・出荷機関に払う手数料など	福 利 厚 生 費	ル	◆ 従業員の健康保険・厚生年金・雇用保険、慰安の費用など
水 道 光 熱 費	ハ	◆ 店舗・事業所の水道料・電気料・灯油購入費用など	雜 費	レ	◆ 事業上の費用で、他の経費に当てはまらない経費

これらの経費はいずれも、事業を営む上で要したものでなければなりません。そのため、家庭で使用するもの(事業と直接関係がないもの)は経費となりません。

〔減価償却費について〕

- 一部の高額な修繕費の支出、または10万円以上の物品の購入をした場合は、1年間で全額を経費とせず、決められた耐用年数に分けて経費とします。
- 減価償却費は支出した年月日により、計算方法が異なります。

申告の際には、収入・支出をまとめてくださるよう、ご協力をお願いします。